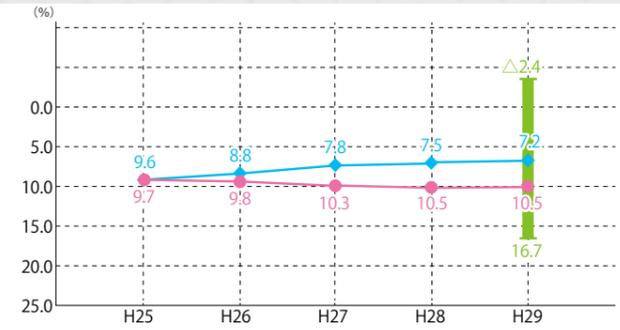


③ 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.5%]

類似団体内順位: 72/93 全国平均: 6.4 鹿児島県平均: 7.0



【実質公債費比率】

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費(地方債の元利償還などに要する経費)や、公債費に準ずるもの(公営企業に対する繰出金など)を含めた実質的な公債費相当額に充てられたものの占める割合を示すものです。

この比率が一定の数値を超えると、地方債の発行が制限されます。

◎分析と対応

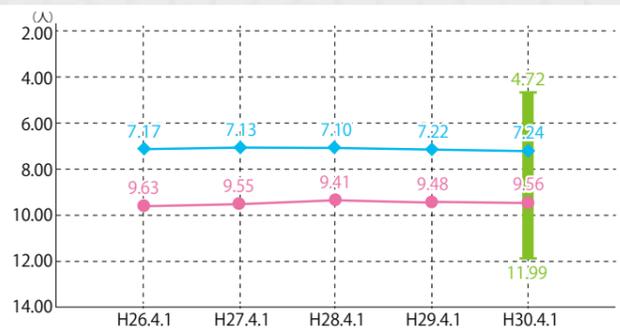
前年度から3.7億円減少しているものの、類似団体内平均値を3.3ポイント上回っています。

今後においても、「財政運営プログラム」に基づき、普通建設事業の選択と集中を強化しながら、公債費の抑制を図るとともに、地方債の活用にあたっては、交付税措置率が高い有利なものとなるよう努めます。

④ 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.56人]

類似団体内順位: 86/93 全国平均: 7.91 鹿児島県平均: 8.69



◎分析と対応

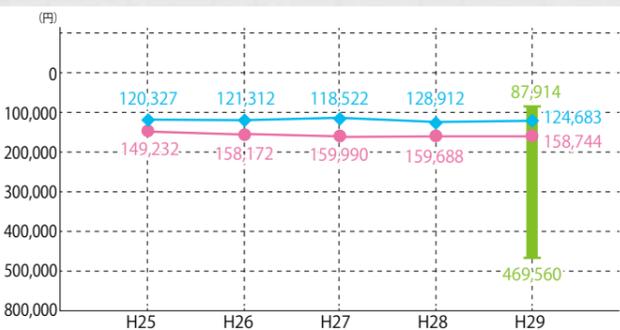
「定員適正化方針」に基づき定員の適正管理に努めてきたことにより、年次的に改善基調にあるものの、昨年度同様、不足する土木技師などの社会人枠の採用を行ったために微増となりました。島しょ部を含むことおよび面積が広大であることなどの地理的要因から、依然として類似団体内平均値を2.32人上回っています。

今後においても、「定員適正化方針」に基づき本庁・支所の在り方を含めた組織体制の見直しに取り組んでいきます。

⑤ 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,744円]

類似団体内順位: 84/93 全国平均: 131,654 鹿児島県平均: 138,111



◎分析と対応

「定員適正化方針」に基づく人件費削減などに取り組んできたものの、島しょ部を含む地理的要因から、人件費や施設の維持管理費などに多額の経費を要し、類似団体内平均値を34,061円上回っています。

今後においても、「定員適正化方針」、「公有財産利活用基本方針」および「財政運営プログラム」などに基づき、さらなるコスト削減を図ります。

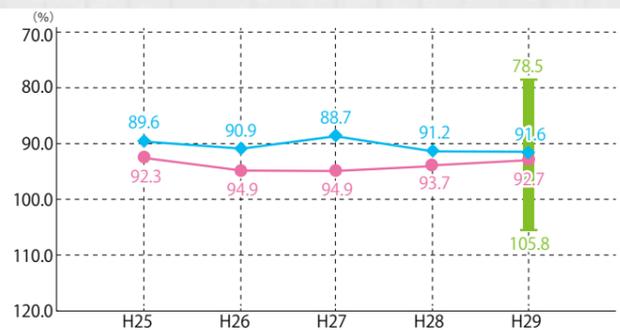
※「人件費・物件費」とは、人件費、物件費および維持補修費の合計です。ただし人件費には事業費支弁人件費(注)を含み、退職金は含みません。

(注)建設事業などに従事した職員の給与のこと

⑥ 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.7%]

類似団体内順位: 55/93 全国平均: 92.8 鹿児島県平均: 90.9



【経常収支比率】

地方税など毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられたものの占める割合を示すものです。

この数値が低いほど、臨時的な経費に充てられる財源に余裕があり、弾力的な財政運営が行えるといえます。

◎分析と対応

合併算定替の段階的縮減による普通交付税の減少、臨時財政対策債の減少があったものの、市税の増加、人件費や公債費の減少により、前年度比で1.0ポイント改善しましたが、類似団体内平均値を1.1ポイント上回っています。

今後においても、「定員適正化方針」、「公有財産利活用基本方針」および「財政運営プログラム」などに基づくコスト削減や、地方債発行額の抑制による公債費の縮減など、さらなる経常経費の削減に努めます。

財政健全度などを示す指標により、他団体と比較することができ、市町村財政比較分析表を作成しました。この財政比較分析表は、類似団体(※)との比較分析が容易にできるように、6つの財政指標について、類似団体内平均値を100としたときの本市の指数を表しています。

なお、県内・全国の市町村の状況は、県や総務省のホームページにも掲載されていますので、ご参照ください。

※国は全国の市町村を、人口規模や産業構造などで35のグループに分けています。類似団体とは、その中で同じグループに属する自治体であることをいいます。

平成29年度 普通会計決算 市町村 財政比較 分析表

人口(H30.1.1現在)	96,206人
面積(H30.1.1現在)	682.92km ²
歳入総額	58,249,434千円
歳出総額	55,075,795千円
実質収支	2,007,957千円
標準財政規模	29,716,126千円
地方債現在高	42,299,245千円

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	10.5%
将来負担比率	—%
市町村類型(年度ごと)	H24: II-1、H25: II-1、 H26: II-1、H27: II-2、 H28: II-2、H29: II-2

① 財政力

財政力指数 [0.50]

類似団体内順位: 82/93 全国平均: 0.51 鹿児島県平均: 0.28



【財政力指数】

地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する、標準的に収入しようと考えられる税収の割合を示すものです。

この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。

◎分析と対応

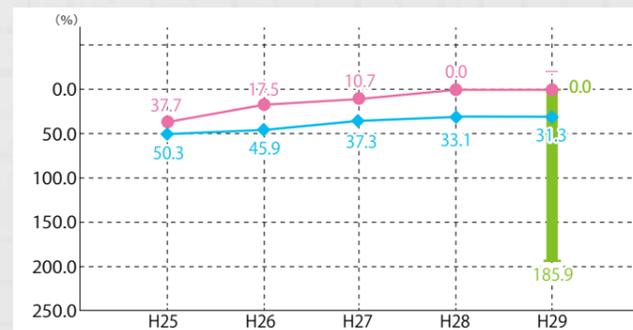
本市は、広い市域と多くの施設を有し、その維持管理経費や過去の投資事業に対する公債費など財政需要が高いため、市税は前年度と比べて増加したものの、依然として厳しい経済情勢には変わりはなく、ここ数年は類似団体内平均値を下回っています。

今後においても、市内経済の活性化を図り税収増に努めます。

② 将来負担の状況

将来負担比率 [—%]

類似団体内順位: 1/93 全国平均: 33.7 鹿児島県平均: 9.6



【将来負担比率】

市債など、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を、毎年度経常的に収入される財源に対する比率で指標化したものです。

この比率が高いほど、将来的に財政を圧迫する可能性が高いといえます。

◎分析と対応

前年度と比較し地方債現在高の減少(△29.5億円)、退職手当負担見込額の減少(△0.9億円)により将来負担額が減少しマイナス値になったため、将来負担比率が「—」となっています。

今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、地方債の借入額の抑制に努めながら、引き続き健全で安定的な財政運営を推進します。